

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

<b>事業名</b> 一般国道34号 <small>おおむら</small> 大村拡幅	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b> 自：長崎県大村市杭出津一丁目 <small>おおむらしくいでつ</small> 至：長崎県大村市久原二丁目 <small>おおむらしくばら</small>	<b>延長</b> 3.7km	
<b>事業概要</b> 国道34号大村拡幅は、大村市内における国道34号の交通混雑の緩和を図るとともに、交通安全性の向上等を図ることを目的とした事業である。		
H3年度事業化	H2年度都市計画決定 (H一年度変更)	H9年度用地着手
		H11年度工事着手
全体事業費	約144億円	事業進捗率
		約91%
		供用済延長
		3.2km
<b>計画交通量</b> 36,400～46,000台/日		
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.8 (残事業) 1.4	<b>総費用</b> (残事業/事業全体) 11/177億円 (事業費：9.4/163億円) (維持管理費：1.2/14億円)
		<b>総便益</b> (残事業/事業全体) 15/321億円 (走行時間短縮便益：14/308億円) (走行経費減少便益：0.28/9.3億円) (交通事故減少便益：0.74/2.9億円)
		<b>基準年</b> 平成25年
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.6～1.9 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.7～1.8 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.8～1.8 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=1.1～1.8 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.3～1.5 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.3～1.4 (事業期間±20%)		
<b>事業の効果等</b>		
①交通混雑の緩和 ・事業区間における渋滞の解消 ・事業区間における旅行速度の向上		
②交通安全性の向上 ・事業区間における交通死傷事故発生件数の減少		
③救急医療活動の支援 ・第三次救急医療施設(長崎医療センター)への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上		
④ゆとりある生活の支援 ・歩行者や自転車が安心して通行できる快適な空間の確保 ・道路環境(街並み等)の向上		
⑤活力ある地域づくりの支援 ・開発計画地区の交通条件改善による広域的な交流・物流の交通円滑化への寄与		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 大村市をはじめとする議会、商工会等で構成される国道34号等大村市内幹線道路整備促進期成会(会長：大村市長)により早期整備の要望を受けている。(平成24年7月)		
<b>県の意見</b> 一般国道34号は、県内の主要都市相互を連絡するとともに県内各地域と長崎空港を結ぶ路線であり、県全体の物流や人の交流を担う重要な路線である。当該区間は、交通量が一日4万台を超えており道路の交通容量を大きく上回っている状況である。また、現在事業中の区間は幅員が狭いことから大型車が車線を逸脱して走行する状況も確認されており、事故の危険性が高い状況となっている。このような状況であることから、事業を継続し、早期の全工区完成に取り組んでいただきたい。		
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 審議の結果、事業継続。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

大村市の人口は増加傾向であり、一世帯あたりの自動車保有台数も長崎県や九州平均よりも高い。事業区間周辺の利用交通量は増加傾向であり、国道34号の混雑度は約1.4である。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成24年度末の事業進捗率は約91%であり、そのうち用地進捗率は約93%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上、事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会における審議、地方公共団体等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。